

# 株式配当初の10兆円

## 上場企業 消費を下支え

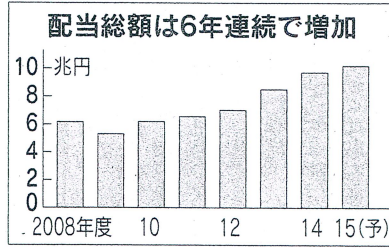
### 今年度

上場企業が株主への配当を増やしている。2015年度の配当総額は過去最高だった14年度を上回り、初めて10兆円を超える見通しだ。設備投資など将来をにらんだ投資も活発で、企業が資金を必要以上のため込まず、株主還元（3面きよつのことば）や成長投資に振り向ける動きが広がっている。配当の増加は今春に相次いだ賃上げの動きとともに、国内消費を下支えしそうだ。

増配・復配が相次いでいる		
社名	年間配当(円)	特徴
<b>好業績</b>		
JR東日本	130(120)	出張・訪日客で好調
伊藤忠商事	50(46)	中国投資で業績拡大
日産自動車	42(33)	北米で新車販売好調
<b>株主還元重視</b>		
富士フイルムホールディングス	65(60)	3年で2000億円還元
アマダホールディングス	32(26)	利益の全額を株主に
三菱重工業	12(11)	配当性向3割前後に
<b>業績復活</b>		
クレディセゾン	35(30)	7年ぶり増配
ソニー	10(0)	最終黒字転換で復配
NEC	6(4)	純利益11年ぶり水準

(注)15年度計画、カッコ内は前期実績、ソニーは中間配のみ開示

## 成長投資も活発に



14年度決算を発表した上場企業約3100社を集計したところ、15年度の配当総額は前年度に比べ6%増の約8兆9000億円になる見通しになった。これから決算を発表する企業を含めると15年度の配当総額は前年度より5〜6%増え10兆2000億〜10兆3000億円程度になりそうだ。

企業が配当を増やすのは好調な業績が背景にある。3月期決算の企業では今期、配当の原資となる純利益が前期比13%増と過去最高になる見通しだ。円安の持続で自動車や電子部品など輸出企業の業績が拡大する。日産自動車は北米で新車販売が好調で純利益は6%増の4850億円を見込み、年間配当は42円と前期比9円増やす。内需企業でも配当を増やす企業が目立つ。東日本旅客鉄道は北陸新幹線の開業や訪日客による新幹線の利用増加で利益水

準が過去最高となり、配当も10円増やす。クレディセゾンは「賃上げを背景にクレジットカードの利用が拡大に転じた（前川輝之副社長）」として7年ぶりに増配する。純利益に対する配当総額の比率を示す「配当性向」を引き上げる企業も多い。株式市場では余剰資金を株主に還元するよう求める声が強くなり、株価の動向にも大きな影響を与えるためだ。富士フイルムホールディングスは前期からの3年間で配当と自社株買いあわせて2000億円強を還元する。金属加工機大手のアマダホールディングスは16年3月期まで純利益を全て株主還元に向けける方針だ。企業は成長に向けた支出にも積極的だ。決算で設備投資の計画を示した178社を集計したところ15年度は1割強増える見通しだ。パナソニック

や三菱電機など電機は2割強増やし、機械や化学も2割増を計画する。研究開発費は開示した94社で6%増となり、医薬品は1割程度増やし自動車は6%積み増す。株式の直接保有と投資信託をあわせると個人投資家は上場企業の株式を24%程度保有する。配当額が10兆円になれば個人に約2兆4000億円の資金が入る計算で消費税は1%分に相当する。